

平成16年3月期 第1四半期財務情報（連結）

平成15年8月21日

上場会社名 株式会社 光通信

上場取引所

東証第一部

コード番号 9435

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.hikari.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長

氏名 重田康光

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 儀同 康

TEL (03)5951-3719

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法の最新連結会計年度に おける認識の方法との相違の有無 : 有 (内容) 税効果会計に関して簡便法を適用しております。
 連結及び持分法の運用範囲の異動の有無 : 有 本紙2.(5)項を参照下さい。

2. 平成16年3月期の第1四半期の概況(平成15年4月1日～平成15年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第1四半期	39,545	()	4,116	()	2,033	()
(参考)15年3月期	124,105	()	10,269	()	3,403	()

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年3月期第1四半期	1,104	()	20	50	18	86
(参考)15年3月期	7,922	()	171	13		

(注) 持分法投資損益 16年3月期第1四半期 175百万円 15年3月期 2,102百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期第1四半期 53,875,174 株 15年3月期 46,295,451 株

(2) 財務状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期第1四半期	115,963	59,984	51.7	1,045	76
(参考)15年3月期	122,078	53,028	43.4	1,026	45

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期第1四半期 57,360,137 株 15年3月期 51,661,825 株

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第1四半期	3,466	327	5,710	27,096
(参考)15年3月期	8,180	5,819	39,783	29,669

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項(平成15年6月30日現在)

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況(平成15年3月31日時点と比較)

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

平成16年3月期 第1四半期財務情報（個別）

平成15年8月21日

上場会社名 株式会社 光通信

上場取引所

東証第一部

コード番号 9435

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.hikari.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長

氏名 重田康光

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 儀同 康

TEL (03)5951-3719

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の最新連結会計年度に : 有 (内容) 税効果会計に関して簡便法を適用しております。
おける認識の方法との相違の有無

2. 平成16年3月期の第1四半期の概況(平成15年4月1日～平成15年6月30日)

(1) 経営成績の進捗状況

(注)金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第1四半期	8,740	()	1,639	()	405	()
(参考)15年3月期	31,791	()	6,232	()	4,017	()

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年3月期第1四半期	683	()	12	68	11	67
(参考)15年3月期	7,686	()	166	00		

(注) 期中平均株式数 16年3月期第1四半期 53,875,174 株 15年3月期 46,303,401 株

(2) 財務状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期第1四半期	122,203	80,954	66.3	1,411	34
(参考)15年3月期	123,579	74,505	60.3	1,442	17

(注) 期末発行済株式数 16年3月期第1四半期 57,360,137 株 15年3月期 51,661,825 株
期末自己株数 16年3月期第1四半期 4,405 株 15年3月期 3,056 株

3. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	17,000	3,100	2,200	600
通期	35,000	6,300	4,700	1,400

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、当社は、財務体質の強化を目的とし、投資有価証券等の流動化を進めておりますが、市場環境や経済情勢等の外部環境に因るところが大きく、かつ予想が困難なため、その営業外損益及び特別損益に与える影響は、上記予想値に反映しておりません。

1. 要約個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第17期 第1四半期 平成15年6月30日現在		第16期 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	2,816		3,432	
2. 受取手形及び売掛金	2,880		4,270	
3. たな卸資産	299		216	
4. 未収金	3,813		2,572	
5. その他	3,780		2,505	
6. 貸倒引当金	129		83	
流動資産合計	13,462	11.0	12,913	10.4
固定資産				
1. 有形固定資産	3,797	3.1	3,830	3.1
2. 無形固定資産	582	0.5	620	0.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	83,784		83,989	
(2) 出資金	9,134		10,627	
(3) 長期貸付金	16,538		17,839	
(4) 敷金保証金	3,102		2,641	
(5) 固定化債権	7,944		8,732	
(6) 繰延税金資産	25,533		25,515	
(7) その他	1,578		1,638	
(8) 投資損失引当金	34,517		35,231	
(9) 貸倒引当金	8,737		9,538	
投資その他の資産合計	104,361	85.4	106,214	86.0
固定資産合計	108,740	89.0	110,665	89.6
資産合計	122,203	100.0	123,579	100.0

(単位：百万円)

科 目	第17期 第1四半期 平成15年6月30日現在		第16期 平成15年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	920		1,677	
2. 短期借入金	7,317		2,882	
3. 一年以内償還予定の社債	23,947		28,736	
4. 賞与引当金	138		159	
5. その他	3,186		3,834	
流動負債合計	35,509	29.0	37,289	30.2
固定負債				
1. 社債	4,048		4,048	
2. 転換社債	-		5,480	
3. 長期借入金	1,150		1,700	
4. 役員退職慰労引当金	79		76	
5. その他	460		479	
固定負債合計	5,739	4.7	11,784	9.5
負債合計	41,248	33.7	49,074	39.7
(資本の部)				
資本金	53,284	43.6	50,542	40.9
資本剰余金	24,829	20.3	29,773	24.1
利益剰余金	685	0.6	7,686	6.2
その他有価証券評価差額金	2,160	1.8	1,878	1.5
自己株式	5	0.0	3	0.0
資本合計	80,954	66.3	74,505	60.3
負債資本合計	122,203	100.0	123,579	100.0

2. 要約個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第17期 第1四半期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日			第16期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
売上高		8,740	100.0		31,791	100.0
売上原価		3,087	35.3		11,557	36.4
売上総利益		5,652	64.7		20,234	63.6
販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	2,349			8,134		
2. 給料	479			1,892		
3. 賃借料	326			1,325		
4. 減価償却費	96			502		
5. その他	761	4,013	46.0	2,147	14,002	44.0
営業利益		1,639	18.7		6,232	19.6
営業外収益		655	7.5		3,816	12.0
営業外費用						
1. 支払利息	153			898		
2. 出資金損失負担額	1,373			3,857		
3. その他	361	1,888	21.6	1,275	6,031	19.0
経常利益		405	4.6		4,017	12.6
特別利益		1	0.0		2,252	7.1
特別損失						
1. 訴訟和解金	236			-		
2. その他	24	261	3.0	13,861	13,861	43.6
税金等調整前当期純利益又は純損失()		146	1.6		7,591	23.9
法人税等		537	6.2		94	0.3
当期純利益又は当期純損失()		683	7.8		7,686	24.2

経営成績及び財政状態の概況

1. 経営成績の概況

平成 16 年 3 月期第 1 四半期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日、以下「当四半期」）における当社グループの経営状況は、主力の携帯電話販売及び O A 機器販売を中核とした法人向け事業を中心として、全般的に概ね堅調に推移しました。

携帯電話販売においては、取扱キャリアの堅調な契約者の純増を背景に、店舗当り生産性の強化やインショップ形式の出店により拡販に努め、販売台数は前年同期比 26.2% 増の 31 万 5 千台となりました。一方で、店舗毎の採算性管理の強化を継続し、不採算店舗の統廃合並びに経費削減を行い、収益構造の更なる強化に努めました。

O A 機器販売は、前期においては、他事業部門からの人員異動など経営資源の集中投入を図ることにより、販売体制の強化・確立に努め、月間の販売台数規模は前々期の 3 倍強に拡大しました。当四半期より、この確立された販売体制のもとで収益性重視の事業拡大ステージへとシフトしつつあります。その結果、当四半期における複写機及びビジネス・フォンの販売台数は安定的に推移し、カウンター料金や消耗品収入を継続的に創出する保有カウンター複写機台数の増加とともに、収益基盤をより強固なものとししました。

また、マイライン、P C パッケージ、インターネット・サービス、業務支援サービス等の中小企業向け商材においても、各事業部間でのリレーションを強化することで、保有顧客企業数の拡大に伴い販売は堅調に推移しております。その他、新規に取り組んでおります、テレマーケティング手法を用いた所謂「第三分野」保険の販売事業やモバイル・インターネットを利用した広告事業においては、引き続き黒字基調で堅調に推移しました。

今後さらに、店舗、テレマーケティング、直販、企画販売等のグループ内の販売ネットワークを各商材において相互活用することで、より効率的な販売活動の実施を目指してまいります。

なお、当社及び当社の連結子会社である株式会社クレイフィッシュ（以下「クレイフィッシュ社」）等に対して米国にて提起された集団訴訟は、当該訴訟を継続することによる費用負担と将来の不確実性を回避するために、和解合意に至りました。また、クレイフィッシュ社は、黒字基調で推移する現事業規模に比し過剰に保有する資金を株主に還元することを目的に、有償による減資及び資本準備金減少に関する議案を平成 15 年 7 月 31 日に開催された同社臨時株主総会に付議し、同議案は可決されました。

以上の結果、当四半期の売上高は 395 億 45 百万円、営業利益は 41 億 16 百万円となりました。経常利益は、営業外費用として出資金損失負担額 13 億 73 百万円等を計上したことにより、20 億 33 百万円となりました。なお、特別損失として、米国の集団訴訟に係る和解金 10 億 18 百万円を計上したこと等により、当期純利益は 11 億 4 百万円となりました。

2. 財政状態の概況

当四半期においては、引き続き財務体質の強化に注力し、有利子負債の削減を進めました。社債（転換社債除く）の償還・買入消却により47億89百万円を、借入金の返済により10億6百万円を削減し、当四半期末時点の有利子負債残高は314億96百万円となりました。

また、2005年5月31日満期ユーロ円建転換社債（前期末残高：54億80百万円）の未転換残高全額が転換されました。これにより、本転換社債の残高は消滅するとともに、株主資本は増強され、当四半期末時点の株主資本は599億84百万円となりました。

以上を主な要因として、主な関連財政指標は、以下のとおりとなりました。

	平成15年3月期	平成16年3月期 第1四半期
株主資本比率	43.4%	51.7%
負債比率	119.5%	84.2%

当四半期のキャッシュ・フローの状況においては、前期に引き続き営業活動による収支はプラスで推移し、有利子負債の削減を主とした財務活動による支出を行った結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前期末比25億73百万円減少の270億96百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、売上債権やたな卸資産の減少などにより運転資本が減少し効率化された一方、訴訟和解金10億18百万円、利息及び法人税等を6億99百万円支払った結果、34億66百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、投資有価証券の売却により1億33百万円の収入を計上する一方、家賃費用の削減と業務の効率化を図るため、点在する事業所を集約できる新事業所（光センタービル）を契約したことを主な要因に、敷金保証金4億83百万円を支出した結果、3億27百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、社債の償還・買入消却と借入金の返済により、57億10百万円の支出となりました。

3. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

平成15年5月に公表しました下記連結業績予想に関しては、現時点では変更しておりません。また、配当予想（中間:0円、期末:0円）に関しても、現時点では変更しておりません。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	72,000	6,500	3,500	1,500
通期	150,000	14,000	8,000	4,000

通期の見通しに関しましては、現時点で入手可能な情報から得られた株式会社光通信グループの経営陣の判断に基づくものであり、実際の業績は、様々な重要な要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得る可能性がございます。また、営業外損益・特別損益に影響を与える投資有価証券の売却損益および投融資資産の時価評価に関する予想は、市場環境や経済情勢等による影響が大きく予想が困難なため、今回の予想数値には反映しておりません。従来同様、重要な変化が生じた場合、速やかに開示してまいります。

以上

添付資料

- 要約連結貸借対照表 要約連結損益計算書
- 平成16年3月期 第1四半期財務情報（個別）
- 要約個別貸借対照表 要約個別損益計算書

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第17期 第1四半期 平成15年6月30日現在		第16期 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	28,640		31,209	
2. 受取手形及び売掛金	14,847		16,545	
3. たな卸資産	2,251		2,580	
4. その他	3,845		4,825	
5. 貸倒引当金	440		1,302	
流動資産合計	49,144	42.4	53,857	44.1
固定資産				
1. 有形固定資産	5,383	4.6	5,498	4.5
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定	904		981	
(2) その他	1,138		1,281	
無形固定資産合計	2,042	1.8	2,263	1.9
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	26,803		27,543	
(2) 出資金	9,189		10,696	
(3) 敷金保証金	4,208		3,771	
(4) 固定化債権	7,973		8,741	
(5) 繰延税金資産	26,414		26,425	
(6) その他	5,279		5,482	
(7) 投資損失引当金	13,476		14,212	
(8) 貸倒引当金	7,001		7,987	
投資その他の資産合計	59,392	51.2	60,460	49.5
固定資産合計	66,819	57.6	68,221	55.9
資産合計	115,963	100.0	122,078	100.0

(単位：百万円)

科 目	第17期 第1四半期 平成15年6月30日現在		第16期 平成15年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	12,000		12,523	
2. 短期借入金	2,651		3,094	
3. 一年以内償還予定の社債	23,947		28,736	
4. 賞与引当金	468		583	
5. その他	6,362		7,160	
流動負債合計	45,430	39.2	52,098	42.7
固定負債				
1. 社債	3,600		3,600	
2. 転換社債	-		5,480	
3. 長期借入金	1,298		1,861	
4. 役員退職慰労引当金	79		76	
5. その他	118		233	
固定負債合計	5,096	4.4	11,251	9.2
負債合計	50,526	43.6	63,349	51.9
(少数株主持分)				
少数株主持分	5,451	4.7	5,700	4.7
(資本の部)				
資本金	53,284	46.0	50,542	41.4
資本剰余金	24,276	21.0	29,220	23.9
利益剰余金	19,954	17.2	28,745	23.5
其他有価証券評価差額金	2,178	1.8	1,808	1.5
為替換算調整勘定	205	0.1	205	0.1
自己株式	5	0.0	3	0.0
資本合計	59,984	51.7	53,028	43.4
負債、少数株主持分及び資本合計	115,963	100.0	122,078	100.0

2. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第17期 第1四半期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日			第16期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		
	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%
売上高		39,545	100.0		124,105	100.0
売上原価		21,998	55.6		68,821	55.5
売上総利益		17,546	44.4		55,284	44.5
販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	5,340			14,937		
2. 給料	3,700			13,192		
3. 賃借料	641			3,071		
4. 減価償却費	249			1,043		
5. その他	3,498	13,429	34.0	12,770	45,015	36.2
営業利益		4,116	10.4		10,269	8.3
営業外収益		202	0.5		2,749	2.2
営業外費用						
1. 支払利息	155			1,026		
2. 持分法による投資損失	175			2,102		
3. 出資金損失負担額	1,373			3,857		
4. その他	581	2,286	5.8	2,629	9,615	7.8
経常利益		2,033	5.1		3,403	2.7
特別利益		258	0.7		3,045	2.5
特別損失						
1. 訴訟和解金	1,018			-		
2. その他	198	1,216	3.1	13,473	13,473	10.9
税金等調整前当期純利益又は純損失()		1,074	2.7		7,024	5.7
法人税等		162	0.4		665	0.5
少数株主利益又は少数株主損失()		192	0.5		232	0.2
当期純利益又は当期純損失()		1,104	2.8		7,922	6.4

3. 会計方針の変更

従来、携帯電話の量販店に対する売上については、商品売上と販売手数料を相殺した純額を「売上高」として計上しておりましたが、当連結会計年度より、商品売上は「売上高」、販売手数料は「販売費及び一般管理費」として各々総額で計上する方法に変更しております。

この変更は、従来の直営店における消費者向け販売に加え、今期より量販店向け携帯電話販売が増加したことに伴い、携帯電話の機器売上高と量販店に対する販売手数料とをそれぞれ区分して表示し、取引規模及び損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方と比べて、売上高、売上総利益、販売費及び一般販管費がそれぞれ 2,012 百万円増加しております。なお、営業利益以下の項目には影響はありません。